

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業活力創造事業(当初分)	① 物価高騰対策として事業者が生産性向上に取り組むための事業のIT化にかかる経費の一部を補助することで、経営環境変化への対応、事業の強靱化を支援する。 ② 装置購入費、設備改良経費、設備設置経費 ③ 5者×1,000千円 ④ 市内中小企業者	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業活力創造事業(補正分)	① 物価高騰対策として事業者が生産性向上に取り組むための事業のIT化にかかる経費の一部を補助することで、経営環境変化への対応、事業の強靱化を支援する。 ② 装置購入費、設備改良経費、設備設置経費 ③ 10者×1,000千円 ④ 市内中小企業者	R7.6	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	金融対策事業(当初分)	①物価高騰対策として中小企業の資金繰りを支援するため、信用保証料の一部を助成をし、経営の安定を図る。 ②中小企業が支払う信用保証料への助成 ③(1)兵庫県制度融資関係分: R7当初740千円 (2)その他の中小企業融資分: 年間8件想定×助成上限250千円=R7当初2,000千円 ④資金繰り安定のため融資を利用する中小企業者	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	金融対策事業(補正分)	①物価高騰対策として中小企業の資金繰りを支援するため、信用保証料の一部を助成をし、経営の安定を図る。 ②中小企業が支払う信用保証料への助成 ③(1)兵庫県中小企業融資関係の円滑化貸付の要件緩和(創設)で同貸付3倍利用想定で、R6実績 400千円×3倍=1,200千円で800千円=1,780千円。当初740千円のため、1,000千円補正。 (2)その他の中小企業融資分: 年間24件想定×助成上限250千円=6,000千円。R7当初2,000千円のため4,000千円補正。 ④資金繰り安定のため融資を利用する中小企業者	R7.7	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり支援事業(当初分)	①物価高騰対策として中小企業の海外ビジネス展開を支援するため、見本市・展示会等への出展支援や本市が出展ブース枠を確保するとともに、海外展開相談会を開催し、海外販路開拓を図る。 ②中小企業が支払う出展費用への助成、本市の出展枠の出展ブース代金、海外展開相談会開催費用。 ③(1)ものづくり販路拡大支援補助金(海外枠)補助率1/2、補助上限額1,000千円で、想定4件×上限1,000千円=R7当初4,000千円 (2)海外市場向け展示会出展費用及び海外展開相談会費用(ジェトロ負担金) R7当初3,100千円 ④海外市場への新規参入・販路拡大を目指す中小企業者	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり支援事業(補正分)	①物価高騰対策として中小企業の海外ビジネス展開を支援するため、見本市・展示会等への出展支援や本市が確保する出展ブース枠を拡充し、海外販路開拓を図る。 ②中小企業が支払う出展費用への助成、本市の出展枠の出展ブース代金 ③(1)ものづくり販路拡大支援補助金(海外枠)の補助率を2/3、補助上限額及び友好都市加算を実施し、4件×上限2,500千円=10,000千円補正 (2)海外市場向け展示会出展費用: 出展枠3社分(参加費・工事費等220千円×3社=660千円)+本市ブース150千円+事務費等190千円=1,000千円補正 ④海外市場への新規参入・販路拡大を目指す中小企業者	R7.6	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援とともに、地域経済の活性化を促進するため、プレミアム付き商品券を発行する。 商品券について、市民生活のデジタル化推進とマイナンバーカードの普及促進を図るため、デジタルの商品券とし、マイナンバーカードの保有を購入申込みの資格要件とする。 商品券のプレミアム率は25%とするが、高齢者の生活のデジタル化をより一層推進するため、プレミアム率を高めた高齢者枠を設ける。 ②地域経済活性化のために発行する商品券のプレミアム分及び発行等の業務に係る事務費 ③1億6,250万円(プレミアム分)+3,750万円(事務費) 【販売単位】 1セット5千円 【販売数とプレミアム率】 デジタル商品券 9万セット ・一般 5万セット(25%) ・高齢者 4万セット(50%) ④姫路市内に居住する者	R7.6	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	ひとり親家庭等物価高騰特別対策給付金事業	①物価高が続く中で児童扶養手当を受給する世帯の生活を維持する。 ②児童扶養世帯への給付金及び事務費 ③令和7年6月分の児童扶養手当の支給対象となる児童 約6,000人(約3,800世帯) ・給付金に係る給付費60,000千円(@6,000人×@10.千円) ・事務費100千円(口座振込手数料、印刷代) ④対象児童数: 約6,000人(約3,800世帯)	R7.7	R8.3